

答

本事業は要介護1から5の認定者が利用されるデイサービスやショートステイなどの事業で、主にデイサービスで5万円ほどの利用減となっており、4年度は新型コロナウイルス感染者数が多く、その影響を受け、1週間から2週間サービスが休止される状況があったと考えられます。

問

認知症予防事業（あたまとからの健康教室）の参加人数は。

答

4年度は三又地区、木室地区、大野島地区の6か所で実施し、参加人数は全部で68人で、市として認知症予防事業を推進するため、参加者をもっと増やしていくことが課題です。

意見

市民に健康でい続けていただくためには、参加いただいていない方に認知症予防事業に参加していただくことが大事であり、認知機能がどのように変わられたのかという成果報告書を上手に活用し、現在行っている成果報告会と併せて、市報などでの広報もお願いしたい。



問

歳入のボランティアポイント活用推進事業費補助金の事業内容及び参加人数は。

答

3年度から県の補助を受けて実施している事業で、介護予防事業に参加されたサポーターに1回1ポイント200円分のポイントを付与し、5回で1千円に換金できるものです。現金給付のほか、4年度からはLINEアプリを使用し、QRコードを読み込むとポイントが貯まり、申請すると事前配付されるKAERU（かえる）カードに現金がチャージされ、コンビニなどで使用ができます。3年度の参加人数は、実際に活動し、換金された方は24人、活動回数は延べ361回、4年度は実際に活動された方が50人に増え、活動回数は延べ1千58回で、高齢者だけでなく国際医療福祉大学の学生にも活動いただいています。

問

利用者もサポーターも楽しみながらできる事業であり、今後も事業を継続していくのか。

答

5年度は継続できることになっていますが、県状況をみながら、必要に応じて市の独自事業としなければならぬときにはまた検討していきたいと思っています。

意見

市のポイント事業として、地域で活用、循環させることも必要であるため、今後はポイントの使い方も含め検討していただきたい。



5年度国民健康保険事業

特別会計補正予算

30万6千円増額

予算総額46億430万6千円

今回の補正は、令和6年度から地方税統一QRコードを国民健康保険税の納付書に印字する必要があるため、税務システムを改修するための経費です。

5年度介護保険事業

特別会計補正予算

2億6千977万6千円増額

予算総額43億9千577万6千円

今回の補正は、介護給付費準備基金積立金及び令和4年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費です。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決・認定されました

大川市企業の誘致等に関する条例の一部改正

企業立地を取り巻く環境の変化や本市における交通インフラの整備が進む中、企業誘致奨励制度における指定要件を緩和し、対象事業所や奨励措置を拡充することにより多様な企業の誘致を図るための改正です。

問

奨励金の交付期間を延長し、雇用奨励金の交付額を増額するなどの手厚い企業誘致制度に取り組み自治体は他にないのか。

答

今回の条例改正の見直しについては、近隣市町村に負けない奨励制度をしっかりと作っています。特に、雇用条件の緩和、施設奨励金の交付期間の延長及び雇用奨励金一人あたりの増額についても近隣市町村にも引けを取らない制度となっているため、これを営業ツールとして企業誘致に当たっていききたいと思っています。

4年度水道事業会計決算認定

◎水道事業の経営成績(税抜き)

総収益7億147万4千762円
総事業費6億8千54万1千121円
純利益2千93万3千641円

◎資本的収支(税込み)

収入 1億6千763万518円
支出 4億2千109万8千834円
収支 △2億5千346万8千316円

不足額は、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等で補てん

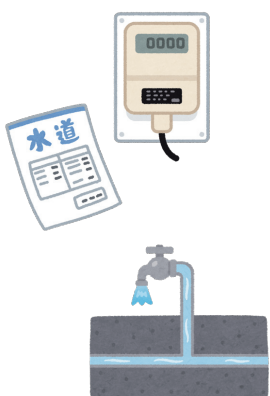
問 水道事業収益が減少している原因は。

答

人口減少も理由の一つであると思われるが、節水型の水洗トイレの普及や、海苔の生産枚数が例年より少なかったことなどにより、給水収益の減少が例年より若干多かったと考えられます。このため、今後も経営努力を行いながら、持続的な水道事業を展開していきたいと思っています。

問

給水戸数は増えているが、給水原価が昨年度より上がっている理由は。



答

給水原価は一つの指標として、定められた方法で算出しています。昨年度は電気料や退職給付引当金繰入額の増などにより、収益的収支予算の事業費増となり、給水原価が若干上がっています。

問

水道料金未払いの際の徴収方法などについては。

答

水道料金が未払いとなった場合、まずは督促を行い、それでも納付されない場合、定期的に年3回、また、必要に応じた随時の停水予告を行い、納付を促すことにより最終的な毎月の収入率は99・8パーセント程度となっています。

問

老朽管及び漏水の状況は。

答

水道管の老朽化は毎年進んでいきますが、漏水件数が毎年増加しているということではなく、漏水に対しては、その都度、速やかに適切な対応を行っています。

4年度水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

4年度未処分利益剰余金
2億2千961万8千977円

このうち6千491万8千円を建設改良積立金へ、9千355万8千57円を資本金へ

残余の7千114万2千920円は繰越

4年度下水道事業会計決算認定

◎下水道事業の経営成績(税抜き)

総収益4億9千165万5千623円
総事業費4億5千57万4千12円
純利益4千108万1千611円

◎資本的収支(税込み)

収入 2億6千246万906円
支出 4億7千593万5千527円
収支 △2億1千347万4千621円

不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補てん

問 下水道事業の今後の処理場施設増設の取組や面整備の拡大は。

答

今後、処理場では全体的な処理水量が増加していくことや平成18年に供用を開始している機械設

4年度下水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

4年度未処分利益剰余金
1億670万8千859円

このうち4千344万7千579円を減債積立金へ、5千871万8千951円を資本金へ

残余の454万2千329円は繰越

